

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																	
オホーツク社会福祉専門学校		平成10年3月24日	棧 邦雄	〒090-0871 北海道北見市常盤町3丁目14 (電話) 0157-24-1560																	
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																	
学校法人栗原学園		昭和44年3月31日	柏尾 典秀	〒090-0871 北海道北見市常盤町3丁目14 (電話) 0157-24-1560																	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																
教育・社会福祉	教・社会福祉専門課程	こども未来学科		平成6年文部科学省 告示第84号	—																
学科の目的	保育・幼児教育者として子どもたちの成長に合わせた幅広い対応が出来るよう、専門的能力を身に付ける。市などが関連する子ども達との行事や活動に積極的に参加し、多くの経験から成長するとともに、保育資格だけでなく、高齢者障がい者との接し方や、環境意識授業を導入し、即戦力となる学生の育成を目標としている。																				
認定年月日	平成26年3月31日																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技														
	2年 昼間							1725時間	465時間	990時間	240時間	-	30時間								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数															
80人		76人	0人	7人	17人	24人															
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験(引き、口述、論文、実技)及び、出席日数																
長期休み	■学年始: 4月1日～ ■夏季: 7月22日～8月20日 ■冬季: 12月23日～1月14日 ■学年末: 3月15日～4月4日			卒業・進級条件	卒業支援及び進級試験																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的な個人面接、家庭への文書連絡等			課外活動	■課外活動の種類 園等から依頼のあるボランティア  ■サークル活動: 有																
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 認定こども園 障がい児施設等  ■就職指導内容 就職先(受験先)を決定する前の、個人面接を十分にに行い希望に合う施設種別に就職出来るよう対応。市町村保育園、学校法人立保育園、障がい児施設などそれぞれに合う面接練習を実施。 ■卒業生数 35 人 ■就職希望者数 35 人 ■就職者数 35 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %  ■その他 ・進学者数: 人			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/保育士・幼稚園教諭2種 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																
	(平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日 時点の情報)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士</td> <td>①</td> <td>35人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園教諭</td> <td>①</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	保育士	①	35人	35人	幼稚園教諭	①	27人	27人		
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																		
保育士	①	35人	35人																		
幼稚園教諭	①	27人	27人																		
中途退学の現状	■中途退学者 3名 平成29年4月1日時点において、在学者76名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者73名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合・進路変更  ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面接 保護者面談 家庭訪問の実施等			■中退率	5%																
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 「栗原太郎・栗原寛隆・藤田礼三基金」卒業後5年間で授業料、施設費、実習費を返還  ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 前年度の利用は無し																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																				
当該学科のホームページURL	URL: http://www.kurihara.ac.jp/																				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
 「地育地活」地元で育ち地元で活躍する人材の育成を掲げ、深い愛情をこって人と接し仕事に臨むための知識や技術を身に付け、強い精神力を備え、自ら進んで誠心誠意汗をかきながら行動できる人材をめざし、そのためには企業との連携を密に、学校と企業との役割分担を明確にし、実習、講演などで新たに必要となる知識技術技能等を十分に把握、分析し、今後の授業科目の開設や授業方法の改善・工夫を行う

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
 教育課程編成委員会の討議事項を受け、各学科にて検討したものを学園学科長会議にて討議し、最終的に学園経営会議にて討議し、より実践的な教育課程の編成を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
坂下孝江	オホーツク社会福祉専門学校 理事	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	
桜井由香	オホーツク社会福祉専門学校 介護福祉科 学科長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	
田中由佳	オホーツク社会福祉専門学校 こども未来学科 学科長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	
門脇ひとみ	オホーツク社会福祉専門学校 歯科衛生士科 学科長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	
柴田俊光	北見情報ビジネス専門学校 学科長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	
高橋正明	社会福祉法人きたみ北尽会 介護老人保健施設 緑風 事務部長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	③
岡田直美	学校法人北見明和学園 認定こども園 北見くろみ幼稚園 園長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	③
高橋倫夫	社団法人 北見歯科医師会 副会長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	③
戸田龍一	株式会社 サン園芸 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	③
高野英明	株式会社 タカノ商事 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	③
中村寿志	株式会社菓子処大丸 代表取締役社長 (北見商工会議所 商業部会長)	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)年2回  
 (開催時期)6月・2月  
 第1回 平成29年 6月1日 18:00～20:00  
 第2回 平成30年 2月1日 18:00～20:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

幼稚園・保育園等実習において、同じ学年でも発達段階差が大きく見受けられるため、一人ひとりへの対応とそれを基にした集団生活力を保育教育でできる質が求められている。また、働く親が増えたことであつて家庭教育であつた範囲も日常の中で学ばせる機会が多く、学んでいる学生自身もそのことを十分に理解する必要があると思うと意見あり。それを踏まえて、社会人常識マナーの学習や保護者との相談業務等強化。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

保育施設次週はその習得した教科全体の知識、技能を基礎とし、これらを総合的に実践する応用能力を養う為、児童に対する理解を通じて保育の理論と実践の関係について習熟させることを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

指導案の作成では実習受入施設側担当者、教員、学生が十分なコミュニケーションや相談を通じて充実したものになるよう作成。また、造形授業で制作した椅子等子ども達の教育に役立つものについての寄贈等を行うことで、日頃より多くの交流から学習を深めている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
保育実習Ⅰ	①保育全般に参加し、保育技術を習得させる。②子どもの個人差について理解し、対応方法を理解させる。特に発達の遅れや生活環境に伴う子どものニーズを理解し、その対応について学ばせる③指導計画を立案時、実際に実践させる④子どもの家族とのコミュニケーションの方法を具体的に習得させる⑤地域社会に対する理解を深め、連携の方法について具体的に学ばせる⑥保育所の保育士に求められる資質、能力、技術に照らし合わせて、事故の課題を明確化させる	陽丘保育園 あいのない保育園 学校法人明和学園保育園ステージこどもの国 めぐみ保育園 北光保育園 小清水保育所 くんねっぷ保育園 美幌保育園 網走市立保育園 認定こども園網走つくし保育園 遠軽東保育所 佐呂間保育所 北見市立児童センター
保育実習Ⅱ	①養護全般に参加し、養護技術を習得させる②④⑤については「保育実」に同じ③援助計画を立案時、実際に実践させる⑥児童福祉施設等の保育士に求められる資質・能力・技術に照らし合わせて自己の課題を明確化させる。	社会福祉法人北光福祉会 社会福祉法人北陽会 社会福祉法人川東の里 日の出学園 清流の里 サンライズヨビト こまくさ学園

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための研修を企業等との連携のもと、定期的に組織的な研修の機会を設ける。研修に当たっては、職務の一環として参加している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

1施設見学・講話「施設職員の業務と障がい理解について」対象:学生・教員 平成29年8月23日(連携 障害者支援施設サンライズ・ヨビト) 2「保育園・保育士の役割と現状のニーズについて」対象:学生・教員 平成29年10月19日(連携 社会福祉法人水の会)

②指導力の修得・向上のための研修等

1 iBut教員研修インターネットベーシックテスト「インターネット社会における職業人として適切な判断と行動が出来る評価認定」平成29年4月3日 岡山保美(近畿大学 大阪市立大学非常勤講師)  
2 アンガーマネジメント研修 平成29年8月18日 齊藤三雄(エムサイト 元NTT東日本北見支店長)

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

1 「幼稚園・認定こども園キャラバン」(連携 公益社団法人北海道私立幼稚園協会)

②指導力の修得・向上のための研修等

学生のメンタル面ケアなどを含めた研修を、商社協力の元受講 年2~3回

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の教育活動及び学校の運営の状況について、自己評価結果に基づき学校関係者評価を行い、学校運営の改善並びに教育水準の向上に資するための対策を講じる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

幼保一元化に伴い学生のより一層の質的向上が求められる中、教授する側に保育現場で現状起こっている問題について可能な限りの情報提供の必要性を感じ、情報提供として支障の出ない範囲で協力頂いている。問題解決を学生が学べることで今後の保育人材不足解消にもつながるのではないかと。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
野口 富弘	特定非営利活動法人 とむての 森 常務理事(介護福祉科)	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	卒業生
藤田 茜	学校法人北見明和学園 認定こども園 保育園 ステージ・こどもの国 主任(こども未来学科)	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	卒業生
宮野 汐里	医療法人社団 いのこ歯科医院 歯科衛生士(歯科衛生士科)	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	卒業生
秋山 裕晴	株式会社吉崎工業所 常務取締役(総合事務科)	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	卒業生
坂井 浩	株式会社 坂井印刷 代表取締役(情報通信科)	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日(任期2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 時期 10月1日

ホームページ

URL: <http://kurihara.ac.jp>⇒学校法人栗原学園ブログ⇒記事カテゴリ⇒栗原学園本部

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿って、学校案内・募集要項等の印刷物、ホームページ、そして学園広報紙「Net Work」を年2回発行し情報提供を行っている。

毎年、6月の学校関係者評価委員会で確認後、10月1日には公表できるようにしている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・学校案内 交通アクセス、
(2) 各学科等の教育	・学科案内
(3) 教職員	・事業報告書(抜粋)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・就職・進学案内 就職サポート、就職先一覧
(5) 様々な教育活動・教育環境	・事業報告書(抜粋)
(6) 学生の生活支援	・入学案内 各種サポート制度
(7) 学生納付金・修学支援	・入学案内 学費・納入方法、学費分割納入制度
(8) 学校の財務	・財務計算に関する書類
(9) 学校評価	・自己点検評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://kurihara.ac.jp> ⇒学校法人栗原学園ブログ⇒記事カテゴリ⇒栗原学園本部

授業科目等の概要

(教育社会福祉専門課程こども未来学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			造形表現	幼児期における造形教育の果たす役割と必要性について学ぶ。また、幼児の使いやすい多くの素材や用具をもとに、製作の意図、目標、展開、反省等のあり方を理解し、幼児の創作活動の実際を学び、造形表現指導のあり方を習得する。	1	30	2		○		○				○
○			造形表現Ⅱ	製作実習を通して自らが造形表現の楽しさを十分感じ取り、指導者として求められている子どもの造形教育の基礎的な知識及び技能を習得し、実践的指導力を身につける。	1	60	4		○		○				○
○			音楽表現	音楽用語の理解・ピアノの基礎を中心とし、実習・就職に向けピアノの技術向上を目指す。	1・2	60	4		○		○				○
○			音楽表現Ⅱ	教則本のみではなく、童謡などの弾き歌いなどを取り入れ、現場で活用できる応用力を身に付ける。	1・2	60	4		○		○				○
○			保育実習指導Ⅰ	実習生としての取組み方や姿勢、また、保育実習の意義・日誌の書き方を学ぶ。実習を終え実習先の指導を基に改善点等を明確にし、保育士の役割・記録・職業倫理などを理解する。	1・2	45	3		○		○				○
○			保育実習ⅠⅡ	保育・施設現場での実習を通して、保育所保育士・施設保育士の役割や業務内容を理解し、実践を通して学ぶ。	2	160	4			○	○				○
合計					6科目		415単位時間(				21単位)				

卒業要件及び履修方法			授業期間等	
授業出席率	前後期試験	レポートなどで判定	1学年の学期区分	2期
			1学期の授業期間	30週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。